

アメリカ会社法の判例（1）

中 村 一 彦

は し が き

英米法の研究には、何よりも判例を知ることが不可欠であることは言うまでもないことである。戦後アメリカ会社法の研究の気運は旺盛になってきたが、判例の詳細な紹介は未だあまり見られないようである。筆者は会社法研究の資料となるよう、重要な判例を逐次紹介し必要な場合には注釈を附したいと思う。

第1章 会社の特質

会社は投資家については、危険を最少にし広汎な業務運営に必要な資本と技術との結合を可能にする。巨大な事業経営のために巨額の資本がこのように容易に集められる方法は会社以外にはこれまで見られなかったものである。今日の事業の大部分は会社組織によって運営されている。

会社は個々人の集合体であるが、法律上は本来一つの存在として扱われている。一般的に言えば制定法は会社には三人の構成員が必要であると規定している。実際には一人の人間が全株式を取得し、会社を支配していても、会社の存在はあるのである。

会社は便宜上一人の人として法律上認められているから、会社は州から附与された諸権利、諸権能を有しているにすぎないという意味で、会社のなしうることには制限がある。会社は一人の人として、すなわちその会社の構成員とは別個の独立した法律上の存在として機能するために、いくつかの固有の諸権利、諸権能を有している。すなわち会社は自己の名において訴訟を起し、また訴えられる。会社は死亡ないし脱退によるその構成員の交替にも拘らず、会社は永久に存続する能力（capacity）をもっている。会社はその構成員とは別個の独立した法律上の存在として、自己の名で財産すなわち不動産、動産を取得し、保有し、譲渡することができる。会社は自己の構成員と契約を締結することができる。会社はその構成員から財産を取得し、譲渡できる。会社は別個の人として、その会社の構成員に対して、訴訟を起し、また構成員によって訴えられるのである。

会社は司法上の趣旨からして、その設立を認可した州の居住者であり、市民である。「人」（person）ないし「人々」（persons）という言葉が憲法および制定法の規定に用いられている箇所では、会社のおかれている状況がかかる制定法で明示されてある自然人に関

する状況と同じ場合、会社は人とみなされるのである。従って「州は合衆国市民の特権または免責を制限する法律を制定し、また施行してはならない。いずれも正当な法の手続によらないで、何人の生命、自由、財産もこれを奪うことはできない。またその管轄権内にある何人に対しても、法律の平等な保護を拒否してはならない」と規定している連邦憲法修正法第14条の意味において、会社は人である。けれども会社は刑事訴訟手続における自然人の権利に関する連邦憲法修正法第5条における「人」(person)という言葉には含まれないのであり、また会社は「各州の市民は他のいずれの州においても、市民の全ての特権と免除を享受する権利がある」と規定している合衆国憲法第4条第2節の意味における「市民」(citizen)には入らない。

第1節 法人格の無視（または否認）

法人がその法人格を与えられた目的の範囲をこえて、不法に法人格を利用していると認められるときは、特定の法律関係につきその法人格を否認し、法人格あるところに法人格なきと同様の取扱をなすことがみとめられなければならない。これを「法人擬制ないし法人格の否認」(disregard of the corporate fiction or corporate personality) または「法人被衣の剝奪」(piercing the veil of corporate entity) と言う。

- 〔1〕 法人格はただ単に株式全部が一家族によって所有されているという理由で、無視されることはない。

ELENKRIEG v. SIEBRECHT et al.

1924, 238 N. Y. 254. 144 N. E. 519.

〔事実〕 原告は Siebrecht Realty Corporation が賃貸しているある建物でお針子として雇われていた。被告 Henry A. Siebrecht は個人で1903年に、賃借地にその建物を建築して、2, 3年間賃借権 (the lease) と建物を保有していたが、その後賃借権を彼は彼の妻に譲渡した。1914年、会社が設立されてその会社が借地権と建物を承継したのである。会社の取締役は、Siebrecht とその家族であった。原告は照明が不十分な階段から落ちて、負傷した。この訴訟で、彼女は会社というのはかくれ簞であって、Siebrecht こそが、建物の真の所有者であるから、彼個人が損害賠償に応ずる責任があると主張した。彼女は Henry A. Siebrecht と Siebrecht Realty Corporation に対し勝訴した。

〔判旨〕 Crane 判事……単に Siebrecht が彼の財産のように、その不動産

に関係したという理由だけで、会社の存在と会社の所有という明白な事実をくつがえすことはできない。彼の家族が全株式を所有していたのであり、会社が家族形態であったのは事実である。……会社は現存している。会社はその不動産に対する権利をもっている。会社は代理人を通じて、不動産を維持し、管理している。この会社はいわば同族会社であるのは事実だが、何ら疑わしいものでも、違法でもない。全株式が数人の一家族によって所有されている会社は、全く無数にあるのである。一人の人間が殆んど全ての株式を所有し、実際にはその会社の最高支配者ないし唯一の機能的経営者となっているのが事実であっても、法律的にみて、会社が不動産を所有し、運営し、支配している人としては存在しないという証拠にはならない。

……その会社を Siebrecht が創設したものかどうかは、決定的なものではない。多くの人々が事業、財産を法人組織化し、その会社の最高の支配的人物となっている。彼は個人的責任を逃がれることを、正にその目的として、かかる事を行ない、また彼は実際に会社が現存し、この州ないし会社を設立した州の法律によって承認されて、営業を行ない、換言すれば、会社が法律によって認められた人となっている場合（法人）でも、隠れ簑として、かかることを行なうのである。たとえ、会社が存在していても、その背後に彼の個人的な行動と責任とを隠ぺいすることが、できないなよう場合もありうるであろう。……しかし、ここで取り扱っていることは、そのような場合に該当するものではない。……

Henry A. Siebrecht に不利な原判決は破棄された。

〔2〕 詐欺のためや、有効な債務を無効にするために、会社を利用する場合には、裁判所はその会社は実在しなかったものとして扱う。

（注） この点をもう少し説明すると、AとBがある営業を譲渡し、一定年数、営業の買主と競争しないことを取決めたと仮定しよう。ところがAとBはもう一度その営業を行いたくなり、契約条件に違反して、会社を設立し、主たる株主および経営者になったとする。営業の買主はその会社が彼と競争するのを禁止させ、競争会社を設立することを、AとBに禁止させたと同様な効果をもたらしことができる。

親会社 (parent corporation) は子会社 (subsidiary) を支配するだけの株を所有していて、しばしば子会社の活動を完全に支配するので、子会社は全く親会社の代理機関ないし、手足になってしまう。このような状況のもとでは、しばしば裁判所は子会社のなした不法行為 (torts) の責任は親会社にあると判示している。また時には、もし二社の資金がそのいずれかの会社の債務履行のために、やや無差別に使用されたような場合は、子会社の一般債権者は持株会社 (holding company) を訴えることが認められている。

DUMER v. WHEELER OSGOOD SALES CORPORATION

1939, 198 Wash. 381, 88 P (2d) 453.

〔事実〕 この訴訟は、特許権使用料 (patent royalties) の契約に関して、正当であると、申立てられた一定額の金銭を、被告 Wheeler-Osgood Sales Corporation から取立てるために始められた。原告は被告の前身 Wheeler-Osgood Company と契約を締結し、その会社は年に最低 3 千ドルの特許使用料を支払うことに同意していたのである。後に Wheeler-Osgood Company は財政的窮境におち入り、担保権を有する債権者 (secured creditors) の指図で、被告会社が設立され、旧会社の資産を引継ぎ、旧会社が以前に行っていた事業を営することになった。Wheeler-Osgood Company は契約によって被告会社に全権利を譲渡したのである。下級裁判所 (lower court) は、Wheeler-Osgood Company から、正当な特許権使用料をとることにつき、原告勝訴の裁定を行なった。

〔判旨〕 Simpson 判事……新会社設立の事由は、裁判中、弁護士 (counsel) の間で締結された次のような約定によって明白である。

すなわち Wheeler-Osgood Sales Corporation は債権者の指図によって設立された。……Wheeler-Osgood Sales Corporation は抵当に入っていない Wheeler-Osgood Company の資産を承継し、また抵当に入っている Wheeler-Osgood Company の不動産賃借権を承継した。……Wheeler-Osgood Sales Corporation は Wheeler-Osgood Company の子会社である。……

Wheeler-Osgood Sales Corporation の株式は Wheeler-Osgood Company の負債の担保として、銀行および社債権者が共同して保有している。……Wheeler-Osgood Sales Corp-

oration の目的とするところは、責任のない、信用を確保できて、工場が活動できるような会社を設立することであった。……

上訴人 (appellant) たる新会社は、実際には名称以外は、全ての面で旧会社と同じである。その実際の所有者は、Wheeler-Osgood Company の株主であって、会社は旧会社の業務執行をした人の若干が少なくとも指揮するのである。新会社は旧会社と同じ製造工場、営業所その他の事業所を使用するのである。上訴人は Wheeler-Osgood Company の株主のために、旧会社の事業を運営してきた。実際には新会社は旧会社がそれを通じて事業を継続する事業上の導管なのである。

かくの如き状況の下では、現実の詐害を明らかにする必要はない。もし責任を分離した別個の法人格の存在が正義の否認と、さらには不正の完成に等しいような結果をもたらすようであるなら、それで充分である。

Wheeler-Osgood Company は全資産を譲渡しなかったということ、分身 (alter ego) の原則が、元の会社がその全資産を新会社に売却していない場合は、適用されないということを、上訴人は力説している。Wheeler-Osgood Company は銀行に対して譲渡抵当に入れられた不動産に対する権利が残されていることは、この場合本当であるが、結果的には売買証書 (bill of sale) および賃貸借証書が全財産の実質的剝奪をもたらしたのである。抵当に入っていない資産は、上訴人に移転されており、旧会社は賃借権の強制執行により残余財産の衡平法上の権利を実際上放棄してしまったのである。さらに全く価値のない新会社の株式資本は、どちらの会社の運用によっても、少しの利潤も取得することが、できなかったという理由で、少なくともこの時までカリフォルニア銀行 (Bank of California) に対する負債として決済されたのである。この件全体を考慮した結果、我々は上訴人は Wheeler-Osgood Company の分身 (alter ego) にすぎないと判示せざるを得ない。……

上訴を棄却して、原判決は確定した。(affirmed)

第2節 法律上の会社および事実上の会社

(de jure and de facto corporations)

法律上の会社 (corporation de jure) とは、法人格取得に関する法定の要件を充足して、設立された会社である。事実上の会社 (corporation de facto) とは、全く実際の目的をもって機能している会社であって、会社設立に関する法律の若干の規定に従うことに欠けており、会社の存在に関して適法な権利を有しない会社である。

その会社の存在はその州自体によってのみ問題にされ、第三者は異議を申立てることができない。つまり設立に関する法定要件が実質的に遵守されなかったときは、州は会社設立の適法性を争うため、いつでも直接的攻撃 (direct attack) による訴訟を提起でき、その結果かかる会社は消滅せしめられる。更にその瑕疵の程度が甚だしく、事実上の会社すら成立しないときは、附随的攻撃 (collateral attack) を許すことになる。しかし附随的攻撃は設立行為に瑕疵のある場合に常に許されるのではなく、その瑕疵の程度の重大さによって許されたり、または許されなかったりする。

大部分の州の判例は、事実上の会社の成立要件を次の三つとすることにほぼ一致している。すなわち第一は当該会社が設立について従った有効な成文法が存在すること、第二は法定の要件に従って会社を設立することの善意 (bona fide) な試みがあること、第三は会社の権限の実際の使用 (actual user) または行使 (exercise) があることである。

〔3〕 準拠すべき有効な制定法の下に人が善意誠実に (in good faith) 会社設立を企図したにも拘らずある特定の事を怠って、それ以来会社の権能を行使しているようにみなされる場合、事実上の会社が存在すると言われる。

KOSMAN et al. v. THOMPSON

1927, 204 Iowa 1254, 215 N. W. 261.

〔事実〕 Associated Packing Companyは、基礎定款 (articles of incorporation) をアイオワ州当局へ提出した。その後、法務長官 (Attorney General) が州の名で、衡平法上の訴を起し、その会社の解散 (dissolution) とその会社の業務終了 (wind up) に関する管財人の選任を要請し、種々の詐害行為や制定法上の形式不備 (irregularities) があることを申立てた。一人の管財人が任命されて、多数の債権者が要求を提出した。引受未払込株式以外の会社の資産

は、かかる要求通り支払うには不充分であった。裁判所は株式引受人を相手に株式引受に関する訴訟を起すよう管財人に対し命じたが、引受人はかかる訴訟は会社が法律上の会社でもなく、事実上の会社でもない以上、正当と認められないと主張した。

〔判旨〕 Kindig 判事……先ず Associated Packing Company のいわゆる「会社としての地位」(corporate status)については、これは法律上の会社でも事実上の会社でもなく、従って第8402条に該当しないということが主張されている。法律上の会社は、法人として存在し、会社として存続する権利を有し州によっても会社の設立認許状の条項に反する直接的攻撃 (direct assault) を加えて剝奪することはできない会社の権能を行使する権利を有している。……他方、事実上の会社は、①かかる会社が合法的に存在できるような特別の法律ないし一般法があり、②制定法上の要求に外面的に従って、法律の下で設立せんと試みる善意 (bona fide) があり、③かかる法律や企図された組織を求めて、会社の権限の実際利用ないし、行使がある場合、その会社の実体の適法性は附随的に (collaterally) 攻撃されることができないように存在するのである。……

訴訟記録は次のような趣旨の司法上の見解を表明している。すなわち「制定法の規定が形式的に守られ、正当な設立の証拠をなす会社の設立認許状ないし設立証書 (certificate of incorporation) が制定法のもとで裁判所によって正当に承認されている場合、その会社の事実上の存在というものは、設立認許状ないし、設立証書の取得に際して、またはその設立に際して、詐欺ないし悪意 (bad faith) があったという理由で、附随的に攻撃をうけることができない」……しかし、事がそうであろうとなかろうと、我々としては Associated Packing Company の創立人側の予備的行動、それは基礎定款の提出をも含んでいるが、およびそれに伴う会社の設立証書の発行、引渡しにおける州務長官 (secretary of state) の行動が、いわゆる第8402条の考えている「会社」(corporation) になるという、かかる「法的地位」(legal status) を創造したので

あり、そして、これは会社の設立人 (incorporators) のかくれた意向には全く関係ないものであると言え十分である。

それ故、我々としては衡平法上の地方裁判所 (district court) は前記条項のもとで司法管轄権を有していたのであり、前記 Associated Packing Company を完全に解散し、その設立を認許状を取消し、その特権を没収し、その業務終了のための管財人を任命すると判示せざるをえないのである。

(対株式引受人訴訟が認められた)

(注) 附隨的攻撃 (collateral attack) とは行政官庁の定むる法規、命令、規則及び行政処分並びに裁判所の判決その他公権力的行為の無効確認、破棄、取消、撤回、修正または変更を求めることを目的として、特に提起せられたるに非ざる訴訟手続の進行中において、これら公権力的行為に瑕疵ありとして、その効力または拘束力を争うものであり、先行公権的行為に対するものなる点において附帯控訴の性質を有する。これに対し、直接的攻撃 (direct attack) は十分なる理由に基き、公権的行為上に瑕疵ありとして、直接その効力または拘束力を争う目的をもって訴訟手続を提起することを行う。

第3節 発起人 (promoters)

発起人 (promoters) とは、通常会社を設立するために必要な予備的義務を遂行する者である。彼は創立人 (organizers) の第一回の会合の召集、指揮、株式仲買人、金融業者、株式引受人との会社成立前前の前契約の締結、予備的基礎定款 (articles of incorporation) の草案、登録および届出の手数料の準備を職務としている。彼は会社が創立されたら、会社から発行される株式その他の証券に応募し易くなるように、投資の特質を大衆に知らせることを目的とした普通目論見書 (prospectus) と呼ばれている広告の準備をする。発起人の上記の職務は大会社を形成する場合に適用されるものである。小規模の会社の創立の場合、通常、弁護士がこの職務を行なうのが適當である。

I 発起人の契約に関する会社の責任

〔4〕 会社はその創設後、発起人によってなされた契約の「採択」(adoption) によって拘束される。

SCANDINAVIAN AMERICAN BANK v. WENTWORTH LUMBER CO. et al.

1921, 101 Or. 151, 199 Pac. 624.

〔事実〕 Wentworth Lumber Co. の発起人の一人が原告銀行から、7500ドルを借出し、彼は被告会社の社長として、原告のために署名した手形を振出した。その後、会社は正式に設立認許を受け手形の利子を支払った。下級裁判所（lower court）は被告会社はその手形に対して、責任を負わねばならないと判決した。

〔判旨〕 Bean判事……予審裁判所は Wentworth Lumber Company は、手形が作成された後初めて設立され、それから生ずる利益を利用することによって利息を支払い、結局、会社は約束手形を採択し、それを追認したのである。そこでその約束手形が会社を拘束しないものだと会社は主張することはできないと判決した。……会社はたとえ、その設立後であっても、その会社の設立前において、会社の発起人ないし代理人が自己のために行った契約について拘束を受けるものである。もしその契約がその会社自体がまず第一になした契約であれば、その会社はあらゆる事実に関する充分な知識をもって、契約を引き受け、かつ報酬を支払うことに同意し、あるいは契約から生ずる利益を受けとったり、保持したりするのである。……

判決は確定した。

〔注〕 「採択」という言葉は代理の法理において適用されているような追認は意味しない。何故ならば発起人と第三者とで契約が締結された時には、本人である会社が存在していなかったからである。もっと正確に言うと、そこに生ずるのは更改（novation）である。会社が契約に同意した場合、第三者は発起人の責任を解除し、会社を相手にすることに同意する。第三者が発起人の責任を解除するのは、会社の契約に拘束されるという約束を義務づけがための考慮である。かかる更改が生じた事を示す証拠がない場合、発起人は契約に対して、個人的に責任を持ち続けることになる。発起人によってなされた契約を予期してなされたものである以上、設立後、会社がその契約を承認するということは、更改が生じたという推論を導く根拠となる。しかし、普通、発起人と会社との双方とも責任があるのであり、後者は暗黙の中に、発起人の責任免除に関する何らの合意（agreement）がなくとも、発起人の義務をひきうけるからである。

II 発起人の出費および役務に対する会社の責任

〔5〕 一般的には、会社は特に制定法ないし設立認許状によるものでなけ

れば、発起人の出費および役務に対しては責任がない。しかし、設立後、取締役 (directors) によってなされた発起人の出費および役務に対する弁済を行なうという約束は、役務が前もってなされたという理由で、拘束力のあるものとなり、かつ十分な考慮の下に支持される。

KRIDELBAUGH v. ALDREHN THEATRES CO.

1923, 195 Iowa 147, 191 N. W. 803.

〔事実〕 これは被告会社の設立に関してなされた役務提供に対する弁護士手数料を得んとする原告 Kridelbaugh による訴訟である。契約が J. L. Adams と I. W. Adams 夫人と W. D. Jamieson との間で締結されたが、その契約は彼らが会社を設立するために、あらかじめなした合意にもとずいたのであった。被告会社が成立するや、この三人の発起人はそのまま取締役に就任した。原告は彼らと会って、彼らは原告に対しアイオワ州すなわちその会社が活動することになっている州での株式販売権を彼らに代って取得するよう要請し、原告に対し株式のいくらかが売却されたら、直ちに手数料を払うと告げた。原告はその世話をしたが、彼の役務提供に対しては、何らの手数料も支払わなかった。

〔判旨〕 Degraff 判事……役務が履行され、被告会社の発起人に関する要請依頼で出費を招いたこと、また発起人が原告の役務に対し1500ドル支払うことを約束したということは議論の余地のないところである。このような事実のもとでは、発起人と設立人が合法的に代理人として被告である会社を拘束することができたかどうかは先ず問題となる。代理の法理は本人と代理人とは同一であるという擬制を根底としているのである。訴訟中のこの契約がなされた時には、本人が存在しなかったのであり、従って代理人も存在しなかったのである。本人と代理人とは相互関係にあり、共存の間柄である。発起人は彼らの契約に関しては、個人的責任があり、彼らの努力と指導の結果が会社を成立させることになるか否かはともかく、このことは真実である。……

論理的な順序として、次に被告会社による設立認許状および附属定款の使用

それ自体が発起人の契約の採択ないし追認であるかどうかという問題に答えねばならない。……

会社が契約を採択ないし追認するということは、最初の契約を締結すること以外の何ものでもない。会社の追認の理論は会社の契約権に根底がおかれているのであり、どんな追認ないし採択もそれは、前権限を附与するのと同じである。……

会社がある契約を採択ないし追認することは明示的行為で示す必要はなく、いろんな他の契約と同様に黙示によって確立されるものである。

取締役会が正式な規則とか、決議で弁護士を雇うことは不必要であるが、取締役会を通じて、会社が契約の追認ないし採択をなすことが考えられる。原告によって逐行された役務が、会社の取締役によって熟知されていたということは、この場合留意されねばならぬ。取締役会は原告の役務を通じて確保された設立認許状によって営業する手続を進めていた。この行為が過去の役務を承認したばかりでなく、更に過去の正当な金銭の支払いについて考えた場合、アイオワ州で株式売却を可能にすることにおいて、会社の附加的利益が承認されたのである。予審裁判所がとった立場は、我々が理解したのと同じで、しかも設立認許状の承認とその下における営業行為は原告の履行しかつ履行すべき役務に関して、被告会社が支払う義務がある黙示的契約（implied contract）を認めたのである。これは会社が単に設立認許状を承認して、この事実のみによって、発起人が会社設立のためになした契約を履行する義務を負うということを意味するものではない。

原告に有利な下級裁判所の判決は確定した。

第2章 会社の権能（powers of Corporation）

I 概 説

会社は州によって明文をもって授權される権能のみを有する。州はかかる権限附与が州憲法または連邦憲法で制限されていないならば、会社が望むいかなる権能をも会社に対し

附与することができる。会社の明示的権能（express powers）は会社の設立認許状および会社を設立した制定法に見いだされる。

〔6〕 会社は設立認許状に特に、規定していない行為は、かかる行為が附与された、明示的権能の逐行に相当に必要であり、適当であると默示的に（impliedly）推断されるものでないならば、それを行うことはできない。

WILLIAMS v. JOHNSON

1911, 208 Mass. 544, 95 N. E. 90.

〔事実〕 ニュー・ヨークの New Haven and Hartford Railroad Company は不動産の価値を高め、売り渡し、発展させるために受託者（trustees）に対して所有地の一部を譲渡した。その会社の株主は、会社は設立認許状でそのような計画に従事する権利を授与されていないという理由で、会社が受託者を通じて不動産事業にたずさわる権利に異議を申立てたのである。

〔判旨〕 Knowlton 首席判事……会社は会社設立法によって権能づけられているような事業だけをなす権能を有しており、その他の事業をなすことはできない。会社はその設立認許状の目的および範囲を逸脱した契約をなすことは政府によってもあるいは株主達によっても承認されたものとして、主張できない。会社は自然人や通常の組合の有する能力（capacities）を全て附与されているのではなくて、会社の設立認許状が附与しているような能力だけを有している。鉄道の敷設、運営を目的として設立された会社が、法人構成員や取締役会がかかる事業が有利であると考えたので、金融業とか商品の製造、販売業あるいは不動産業に手を出す場合とか、あるいは銀行が同様な理由で、鉄道の敷設、運営を始めようとするならば、そのいずれの例においても、行う権利、権能のない事業を行わんとしている事が明らかである。……

（注） 現在大部分の州で施行されている general in corporation acts の下では、会社の存在に附随した権能が一般に列挙されている。すなわち、①会社の名称（corporation name）を有すること、財産を管理し、所有し、譲渡すること、訴訟しまた訴えられること、②設定された期間中、継続的に存在すること、③社印（common seal）を有すること、④附属定款（by-laws）の作成、⑤設立認許状ないし制定法で禁止されて

いないならば、会社のために不動産 (real estate) を購入し、保有すること。

II 会社のために財産を購入し、所有する権能

〔7〕 会社は設立された目的の範囲内で、不動産、動産に対する権利を取得し、所有する黙示的権能 (implied power) を有する。

(注) かかる権能は通常、制定法ないしその会社の設立認許状で明示的に授権されている。明示的な制限がない場合は、会社は事業運営にとって相当に必要とされる不動産を購入するための黙示的権能を有している。例えば製造会社は製造しようとする商品の生産に必要な全ての原材料を購入する黙示的権限をもっている。しかし、その会社は転売の目的で原材料を購入することはできない。同様に事業を遂行するために動物を所有している鉄道会社は、穀物を購入しうが、運送および販売のために穀物を購入することはできない。

WILLIAMS v. JOHNSON

1911, 208. Mass, 544, 95 N. E. 90 (前掲判例6参照)

III 財産を抵当にとったり、抵当に入れたり、あるいは質入れする権能

〔8〕 会社は金銭を借入れたり、会社の目的を達成する際に生じた負債を保証するために必要な場合、会社の財産を抵当または質に入れる黙示的権能をもっている。

(注) 公益企業 (public utilities) のように、公共の利益を附与された会社は、それらの会社を設立させている州の承認なしに、その財産を抵当に入れたり、売却したりすることはできない。

BROWN v. CITIZENS ICE & COLD

STORAGE CO et al.

1907, 17 N. J. Eq. 437, 66 Atl. 181.

〔事実〕 Anna Ballingall は被告会社に対し、10,000ドルと別に7,235ドルを貸付け、それぞれ抵当をとっていたが、彼女はその抵当物を原告 (complainant, 衡平法上の) に譲渡した。設立認許状の規定によれば、その会社は「上記事業の発展や上記事業の一部に関連した附随的行為、具体的には抵当で保証された社債の発行をなす」権能を有していた。被告は上記の目的以外で、財産

を抵当に入れる権能はないのであり、上記の抵当によって保証された金銭が、機械に対する正当な負債の、支払にあてられたのであるから、抵当は能力外 (ultra vires) であり、その土地に対抗することはできないと主張した。

〔判旨〕 Bergen 副大法官……私の意見としては、財産を抵当に入れるのが法令の下では、会社に附与された一般的権能は、照覧を求めたその設立認許状の規定によって限定されていない。この条項は通常の商業形態で売却され、引渡 (delivery) によって効力を生ずる、流通性をもった社債 (bonds) の発行だけに関係しており、会社が通常の形態で抵当という方法で債権者に対して負債を保証することを妨げる意図もなく現に妨げてもない。かかる行為をなす権能は設立認許状の条項によって完全に附与されているのであり、設立認許状の条項は「上記事業の発展とか、事業に関連した附帯的ないかなる行為をもなす」権能を会社に対し認めているのであり、それには金銭を借り入れることや担保として財産を質に入れる権能も含まれている。原告は受戻権喪失 (foreclosure) の判決 (decree) をうける権利がある。

(注) 受戻権喪失 (foreclosure) は抵当債務者 (mortgagor) が、その受戻権 (equity of redemption) を失うこと。債権者の請求に基き、裁判所 (大法官部) は一定期限内 (通常6ヵ月) に弁済すべきことを命じ、もしその期限までに弁済のなされないときは、この命令は確定し、債務者は受戻権を失い、抵当物は債権者に移る。

IV 会社の目的遂行に必要な場合金銭を借入れる権能

〔9〕 会社は金銭を借入れたり、保証人になることにつき、明示的権能がなく、またそのことが会社の目的遂行にあまり必要なものでなければ、それに関する黙示的権能をもたない。

WOODS LUMBER COMPANY v. MOORE

1920, 183 Cal 497, 191. Pac. 905.

〔事実〕 Continental Producing Company (以下C社) はフィルム製造を行っていたが、Goldstein Company (以下G社) と契約を締結し、G社はC社に対して、衣粧を販売供給することに同意した。C社はまた原告である Woods

Lumber Company (以下W社) と契約を締結し、このW社はC社に、木材および諸材料を供給することになっていた。C社はその支払を履行しなかった。そこでG社はもしW社がC社に対して、材料の供給を継続するならばC社の支払を保証しようということになった。当時G社はC社が行っている映画事業の成功に財政的関心をもっていた。もし、C社がその企業経営に失敗したならばG社はその衣粧供給の契約を失うことになるのだった。これはC社のための保証契約に関してW社がG社に対してなした訴訟である。

〔判旨〕 Shaw 判事……Goldstein Company の基礎定款の条項は、会社に対し映画のフィルムを製造し、それを一般大衆に公開し、かかるフィルム製造のための建物の建設の権能を与えていた。しかし、この事実は会社がかかる事業に従事している他の自然人や、他の会社の負債保証をなす権能を与えている訳ではない。会社は一つの独立した業務としての保証契約をなすことを認められていない。会社はかかる契約をなす明示的権能をもたない。この問題になっている保証は、当時の状況ではその会社は黙示的権能を有していたという理論に基いてのみ、会社を拘束するものとして是認され得る。

会社の定款およびその会社が設立された法律によって、認められている事業を運営している会社は「事業の継続的遂行に欠くことのできない」あらゆる契約をする黙示的権能をもっている (Civ. Code, Sec. 354, Subd. 8; Bates v. Coronado B. Co., 109 Cal. 163, 41 Pac. 855; Mercantile Trust Co. v. Kiser, 91 Ga. 636, 18 S. E. 358)。あるいは「その会社に従事しているその事業は発展するであろうと合理的に期待される」適当な手段となるものをつくりだす黙示的権能をもっている。

保証契約が上に述べた理論に該当するものかどうかという問題は先ず「会社ないしはその会社業務の経営を委託されている人達が決定すべき」問題である (Bates v. Coronado B. Co.,)。裁判所はそれが明らかに法律の問題として、裁判所の権限内にある場合を除き、契約が会社の権能を超えているということを決定することはできない。会社がその目的を推し拡げ、事業を促進するために採用

する手段については、その会社の経営者は彼らの設立によって意図された目的にとって通例のまたは必要な手段を用いることについては、法律で制限されてはいない。しかも法律で制限していない場合たとえ手段が意図した目的にとって普通の手段でもなく、絶対的に必要なものでもない場合でも、彼らは目的によって便利な適応した手段を選択できるのである (Winterfield v. Cream City Brewing Co., 96 Wis. 239, 71 N. W. 101.)。

事業の観点からすると、その保証はG社が契約に基づいて、C社から支払を得るということを可能ならしめるためには、全く必要であると思えた。保証をなせば、G社の事業を発展させ、G社に対しその相手たるC社からなされるべき負債の支払いを確保するであろうということは当然期待されるのであった。保証はその会社の事業経営に役立つことであり、また直接会社の事業経営を促進するよう意図されたものであった。これらの全てのことは、前述の多くの判例において、会社の黙示的権能の範囲で保証の契約をなすに充分なものであると判示されている。我々の意見としては、この保証はG社の有効な契約であるということである。

原告勝訴

(本号の判例は Dillavou and Howard ; Principles of Business Law, 1955. から採択したものである)